

地域別研究会

東亜班の構成は一応現行のものは解消して新設されるといふことにな
るが実際には従来の東亜班、政策班の一部（人口問題研究会、貿易研
究会）及び南方経済研究室のメンバーを以て之に充てられることにな
りその組織としては研究所内現行の南方経済研究室の他に特殊問題研
究室が設置されることになつてこれにタイアップして差し当り十一月
から支那問題研究会、満州問題研究会（朝鮮を含む）、南方問題研究会
（台湾を含む）の三地域別研究会を設置する。

研究所の特殊問題研究室との連絡は前述の様に直接には不可能なるた
め研究所教授乃至研究員を通して種々の企画運営上の連絡をとること
になるが、実質的には現行の南方経済研究室と変りなく東亜班の一研
究会研究所へ移行するといふ形をとるものと見られ、この関係は本年
新設された特殊問題ゼミナールと研究部の関係の如きものとならう。

しかし各研究会の運営方法は大体現行の南方経済研究室の如くゼミ
ナール式にならうが、将来は当然実証的調査研究、したがつて学生共
同研究の形をとり研究成果が年々残る様な方法がとられるものと見ら
れて居り、これにより学生間にかゝる共同調査研究が盛んになること
は各方面から要望されてゐる。

研究所との連絡は専ら個別的に教授研究員を通してなされるため、こ
れが連絡には

研究所側は赤松要研究部長その他各研究会指導者、研究部は杉本栄一
総務部長、山田雄三研究部長、幹事長、研究部幹事、研究部常任委員
及東亜班幹事

が責任者として当たることになり、これらの連絡によつて各研究会指

導教授はテーマを明示して新たにメンバーを募集するものである。目
下各研究所指導者は

支那問題研究会……赤松教授、小田橋、大平両助教授、阿部、内田兩
研究員

満州問題研究会……赤松、杉本、佐藤教授、泉研究員

南方問題研究会……赤松、山中教授、小田橋、板垣助教授
に内定して居り、来月早々に各研究会ではテーマを発表してメンバ
ーを募集し研究指導に着手することになった。

第三三六号（昭和十六年十月二十五日）

(20) 研究所出題に新傾向

懸賞論文の要項決る

東亜班で三科から募集

現下喫緊の問題たる大東亜共栄圏確立の学問的研究を助長すべく、更
に学部報国団活動の内面的強化の一環として取り上げられた研究部拡
充策の一つとして既報の如く東亜班では東亜経済研究所に依頼して三
部科から懸賞論文を募集することになったが、研究所では去る十二日
（水）赤松研究部長以下各委員参集して同懸賞論文に関し種々協議の
結果左の如き題目並に募集要項を決定した。

論文題目……

一、満州問題

A 満州農業と日本経済の関連

B 満州に於る糧秣の金融的機能

二、支那問題

A 日支貿易の統制機構

B 支那工業化の前途

三、南方問題

A 日仏印經濟提携の基本的考察

B 南洋華僑の經濟的地位とその将来

締切期日：明年四月末日

賞金：一等（一名）百五十円、二等（二名）各八十円、三等（三名）各三十円

募集範囲：学部、予科、専門部

なほ今回の懸賞論文は研究所の学生派遣とは別であるが当選者で派遣を希望するものは当然詮衡の参考とされることになるものと見られる。

然して今回の懸賞論文は先の研究部募集のものとは異り出題者審査員を個人教授とせず研究所として出題に当ても研究所委員間に協議して決定したもので各問題間に連絡を持ち出題に新方針がとられてゐる点は注目されてゐる賞金については今回一応右の様決定したが、これは初めての試みであること、研究所側で東亜班研究会の成果如何によつては助成金をも出そうとする意図と見られてゐる。

問題のポイント

東亜班の懸賞論文募集要項に関しては別項の通りであるが、問題のキー・ポイントを研究所側にきく。

先づ大体全体的に見て、東亜の現状認識と東亜共栄圏建設の過程に於

て占める満、支、南方諸国の地位を考慮しつゝ日本の国土計画の經濟的考察を前提として個々の問題を取扱ふ事が必要であらう。

「滿州農業と日本經濟の関連」……日本工業の發展とそれから入つて来た植民地としての滿州の農業が如何なる関係に在るか、殊に食糧問題を中心として考察する場合には朝鮮をも考慮に入れるのが至当であらう。

「滿州に於ける糧棧の金融的機能」……日支事変前の状態を分析し、そこへ日本の統制經濟が入つて行くとき、糧棧の存在様式が如何に変へられて行くかを論ずる事が必要であらう。

「日支貿易の統制機構」……単に日本の政策的見地からだけでなく、支那側から見て何う云ふ関係に在るか、又それが如何に運営されて居り、されて行くべきかゞ中心テーマと言へよう。

「支那工業化の前途」……日支事変前迄の支那工業化の過程を分析し、事変に依つて如何なる影響を受けたか、又将来日本の經濟政策的見地から考へて如何にすべきかゞ論ぜらるべきであらう。

「日仏印經濟提携の基本的考察」……軍事的、政治的には一応の提携はなされたが、經濟的に見て果して何の程度迄それを裏付ける事が出来るかと云ふ事がポイントであらう。

「南洋華僑の經濟的地位とその将来」……南洋經濟運営全体に対して華僑の今迄有つて居た地位と、東亜共栄圏建設の過程に於て、単に金融、貿易の面のみならず、積極的に産業開発に華僑を何の程度迄協力せしめるかと云ふ事を論ずるのが適當して居よう。